

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和6年03月26日

イオン健康保険組合

STEP 1-1 基本情報

組合コード	62952
組合名称	イオン健康保険組合
形態	単一
業種	飲食料品以外の小売業

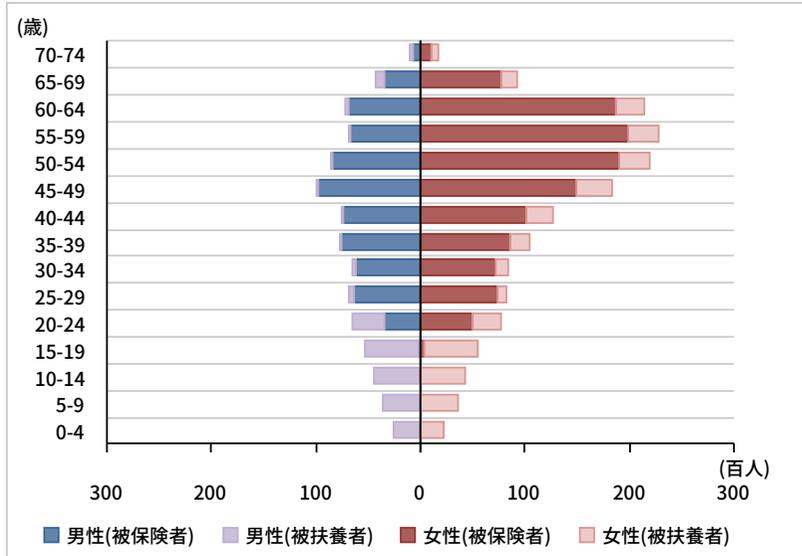
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保険者を除く	204,370名 男性35.2% (平均年齢45.4歳) * 女性64.8% (平均年齢49.0歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険者数	0名	-名	-名
加入者数	263,373名	-名	-名
適用事業所数	94カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点数	400カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	105‰	-‰	-‰

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	1	-	-	-	-
事業主	産業医	0	1	-	-	-	-
	保健師等	0	2	-	-	-	-

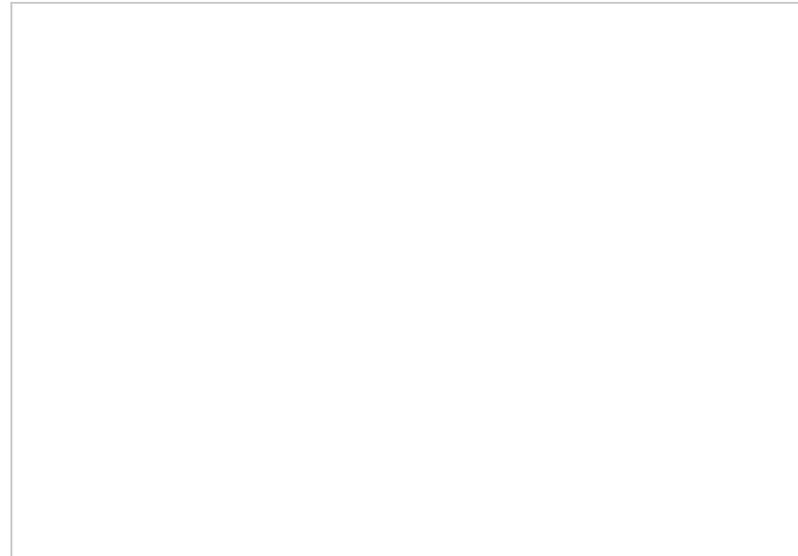
		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)	
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数 ÷ 特定健康診査対象者数)	全体	127,340 / 142,508 = 89.4 %	
	被保険者	122,671 / 126,237 = 97.2 %	
	被扶養者	4,669 / 16,271 = 28.7 %	
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数 ÷ 特定保健指導対象者数)	全体	8,189 / 20,038 = 40.9 %	
	被保険者	8,144 / 19,561 = 41.6 %	
	被扶養者	45 / 477 = 9.4 %	

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	5,792	28	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	705,850	3,454	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	154,698	757	-	-	-	-
	疾病予防費	1,348,617	6,599	-	-	-	-
	体育奨励費	7,480	37	-	-	-	-
	直営保養所費	0	0	-	-	-	-
	その他	0	0	-	-	-	-
	小計 …a	2,222,437	10,875	0	-	0	-
経常支出合計 …b	74,739,508	365,707	-	-	-	-	
a/b×100 (%)	2.97		-	-	-	-	

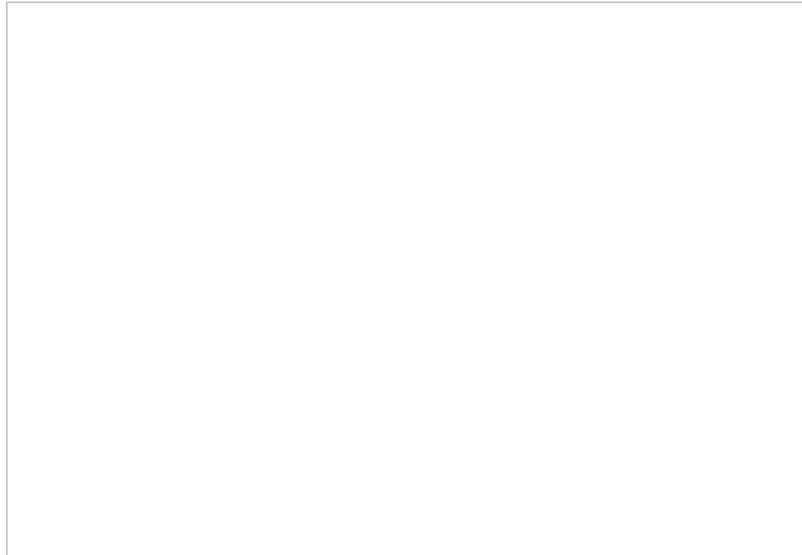
令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	215人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	3,419人	25～29	6,354人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	6,124人	35～39	7,521人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	7,408人	45～49	9,787人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	8,402人	55～59	6,689人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	6,942人	65～69	3,491人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	647人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	398人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	4,941人	25～29	7,443人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	7,244人	35～39	8,608人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	10,039人	45～49	14,934人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	19,096人	55～59	19,876人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	18,604人	65～69	7,657人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	947人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,538人	5～9	3,603人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,528人	15～19	5,075人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	3,170人	25～29	528人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	299人	35～39	219人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	130人	45～49	111人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	144人	55～59	180人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	426人	65～69	929人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	327人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	2,283人	5～9	3,534人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	4,289人	15～19	5,073人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	2,800人	25～29	782人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,189人	35～39	1,961人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,563人	45～49	3,357人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,943人	55～59	2,848人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,747人	65～69	1,476人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	665人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

- ・「小売業」の単一健保で、被保険者数は約200,000人（男女比35：65）、扶養率が低い
- ・イオングループ全体で健康経営を推進しており、特定保健指導を含む健保の各保健事業の協力体制が構築されている
- ・一方で、適用事業所は94で、GMS、DV、SM、総合金融、専門店、デジタル等多様な業種であり、事業主に合わせた保健事業が必要
- ・全国に多くの拠点（400以上）が存在し、施策を行き届かせるために効率的なコラボヘルスが必須であるため、健保からの情報提供がポイント
- ・平均年齢は上がっており、全体として高齢化が進んでいる。また、パートタイマー比率が高く、勤続年数が比較的短いことが特徴

STEP 1-2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴

成果：①事業主コラボヘルス開始 ②特定保健指導実施率向上 ③健康経営への情報提供開始

課題：①特定保健指導実施率が国の目標未達 ②医療機関受診勧奨のコラボヘルスが未実施

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	定期的な事業主との会議体
予算措置なし	組織健康度レポート等情報提供
予算措置なし	健康経営推進における連携

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ICT等を活用した情報提供（PepUP）
保健指導宣伝	教育・セミナー等
保健指導宣伝	健康増進・行動変容の仕掛け（健康チャレンジキャンペーン）

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	シニア世代のトータルヘルスサポート事業
保健指導宣伝	メンタル相談事業（電話健康相談）
疾病予防	人間ドッグ等健診補助
疾病予防	35歳生活習慣病健診
疾病予防	配偶者人間ドッグ等健診補助
疾病予防	配偶者健診
疾病予防	糖尿病の重症化予防（糖尿病性腎症）
疾病予防	医療機関の受診勧奨（受診勧奨レポート通知）
疾病予防	禁煙支援
疾病予防	がん検診（職域5部位）及び精密検査受診フォロー
疾病予防	女性向け保健事業（婦人科がん検診補助）
疾病予防	自治体健診補助
疾病予防	インフルエンザ予防接種補助
その他	歯科健診・保健事業
その他	ジェネリック差額通知

事業主の取組

1	健康経営宣言
2	健康推進室設置
3	定期健康診断
4	雇用時健診
5	健診事後フォロー
6	ストレスチェック
7	メンタル不調者サポート
8	メンタルヘルス研修
9	新入社員研修

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
職場環境の整備												
予算措置なし	1	定期的な事業主との会議体	コラボヘルス ・事業主との体制整備、情報共有による円滑なコラボヘルス	全て	男女	18～74	被保険者		健康経営推進会議、健康経営全体会議への参加（事業主主体で活動内容の振り返り、土台づくり）	健康経営とデータヘルス計画の役割分担の整理	事業主主体の会議であり、特に課題はない	5
	1	組織健康度レポート等情報提供	コラボヘルス ・事業主ごとの健康情報共有による事業主主体の健康づくり推進	全て	-	18～74	-		前年度末に厚生労働省より提供される健康スコアリングレポート、当健保独自の組織健康度レポートを事業主に提供	厚生労働省の要請に基づき事業主に健康課題を共有、当健保独自の追加情報提供	事業主側でのさらなる活用、より事業主と課題を共有するデザインの改善	5
	1	健康経営推進における連携	コラボヘルス ・イオン健康経営計画（推進体制及び施策）に基づき経営、審議、展開、各社、事業所というレイヤに応じた連携を実施	-	-	-	-		事業主の健康経営推進に対し、施策立案や情報提供に健保も主体的に関わり、一体的に実施	イオングループ健康経営としてトップダウンで承認、施策、評価、報告を可能な体制を構築	全国に拠点があり、直接コミュニケーションをとる機会が限られている、また、事業所の業種が多様であり、健康課題が異なる	4
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	ICT等を活用した情報提供(PepUP)	行動変容 ・健診結果の周知をもとにした生活習慣改善や二次検査受診等、健康リテラシー向上	全て	男女	18～74	被保険者		外部委託サービス（PepUP）を導入し、広く周知、年間で健康イベントを開催	健康経営推進の視点から事業主への協力を得て、一定の登録率を達成	具体的な行動変容の仕掛けとなるよう、継続的な取組みを実施	5
	2	教育・セミナー等	行動変容 ・事業主が健康経営視点で実施する教育・セミナー等	全て	-	18～74	被保険者		メンタルヘルスのほか、イオン元気UP-5（BMI、運動、食事、禁煙、睡眠）に基づく教育・セミナー等を実施	健康経営視点で実施するが、健保視点での指標（KPI）と平仄を合わせている	事業主主体の施策であり、特に課題はない	5
	2	健康増進・行動変容の仕掛け（健康チャレンジキャンペーン）	行動変容 ・運動、食事習慣の改善に資する全員参加型のキャンペーンで、行動変容の仕掛けを提供	全て	男女	18～74	加入者全員		PepUPを活用した健康チャレンジキャンペーンを実施	アプリにより、被保険者の多様な働き方に合わせて一元化したコンテンツが提供可能	さらなるPepUPの登録率向上、健康チャレンジキャンペーン参加率の向上、健康経営視点を入れたコンテンツの見直し	5
個別の事業												
特定健康診査事業	3	特定健診（被保険者）	健康診査 ・被保険者の生活習慣病リスクの把握及びリスクに応じた階層化等の実施	全て	男女	40～74	被保険者		事業主の法定健診（事業主ごとのスケジュールで実施）	関係会社を含む全事業主からの結果データ提出の徹底	受診率は90%に近いが、事業所数や出向等も多く、100%にはなっていない	5
	3	特定健診（被扶養者）	健康診査 ・被扶養者の生活習慣病リスクの把握及びリスクに応じた階層化等の実施	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者		生活習慣病を予防するために、特定健診受診の関心を高め、受診率向上を図る。 事業所や被保険者と協力し、特定健診の案内を工夫することにより、健診受診の関心を高め、受診率向上を図る。	自己負担のない受診機会を提供	受診率は健保平均より低い30%、未受診者の生活習慣病リスクが把握できない	5
特定保健指導事業	4	特定保健指導	保健指導 ・生活習慣改善による肥満解消	全て	男女	40～74	加入者全員、基準該当者		外部委託により随時実施しており、全体の実施率が経年で増加している	健診結果確認後早期の指導につなげるための効果的・効率的な外部委託、事業主の協力等（ミーティング、未申込者再通知、再再通知送付）	受診後のタイムラグ短縮化、年度により実施率に差があるため期ずれを少なくする、被扶養者の実施率が低い、事業主の特性に合わせた外部委託の改善（申込率100%）服薬除外	5

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
保健指導宣伝	4,5	シニア世代のトータルヘルスサポート事業	前期高齢者対策 ・前期高齢者への健康づくりに向けた適正受診等に対するサポート	全て	男女	63～74	加入者全員,基準該当者	転倒予防用のアプリ・動画アナウンス、申込200人 1か月に自己負担する薬代を500円以上削減できる加入者に案内を送付	新規加入者に保険証カード発行に合わせ「ジェネリックお祝い」シールを送付し、保険証に添付	特に課題はないが、医療費への寄与は限定的 参加率は良くないが内容は良い	3	
	2	メンタル相談事業（電話健康相談）	メンタルヘルス ・メンタル等相談窓口を開設し、専門家への相談	全て	男女	18～74	加入者全員	メンタル等相談窓口について、加入者への周知	機関誌での周知を実施	特に課題はないが、今後、事業主と連携したメンタルヘルス対策の検討が必要	5	
疾病予防	3	人間ドッグ等健診補助	生活習慣病を予防するために、健診受診の関心を高め、受診率向上を図り、健康状態（メタボ該当者割合、肥満率、など）の改善およびがんなどの疾患の早期発見を促す。	全て	男女	40～74	被保険者	補助率は97.0%と昨年より0.1%アップした。	各事業所が健診未受診者へ、健診受診の要請を11月以降積極的に実施した。	連続して健診を受診していない対象者への対応が必要。	5	
	3	35歳生活習慣病健診	生活習慣病を予防するために、健診受診の関心を高め、受診率向上を図り、健康状態（メタボ該当者割合、肥満率、など）の改善、若年層の健康リテラシーの醸成およびがんなどの疾患の早期発見を促す。	全て	男女	35～35	被保険者	受診率は88.8%と昨年より0.6%増加した。	各事業所が健診未受診者へ、健診受診の要請を11月以降積極的に実施した。	35歳の付加データを活用した事業を実施することで受診率向上につながる。	5	
	3	配偶者人間ドッグ等健診補助	生活習慣病を予防するために、健診受診の関心を高め、受診率向上を図り、健康状態（メタボ該当者割合、肥満率、など）の改善およびがんなどの疾患の早期発見を促す。	全て	男女	40～74	被扶養者,基準該当者	受診率は28.6%と昨年より1.3%アップした。	昨年の健診未受診者へ健診受診勧奨の案内を送付した。	配偶者へ直接アプローチする方法がない。	5	
	3	配偶者健診	生活習慣病を予防するために、健診受診の関心を高め、受診率向上を図り、若年層の健康リテラシーの醸成を促す。	全て	男女	30～39	被扶養者,基準該当者	補助実施者は48人と昨年と同数になりました。	受診率向上に向けた取り組みが実施できなかった。	配偶者へ直接アプローチする方法がない。	5	
	4	糖尿病の重症化予防（糖尿病性腎症）	重症化予防 ・健診結果より糖尿病高リスク者を抽出し、看護師が医師や保健師と連携することにより、人工透析になる人を減少させる	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	外部委託厚労省補助によりアプリによる遠隔指導を実施 循環器疾患重症化予防	国の糖尿病性腎症重症化予防プログラムに準拠	参加者が頭打ちであり、保健師等の専門職からの参加勧奨が必要	3	
	4	医療機関の受診勧奨（受診勧奨レポート通知）	重症化予防 ・治療による生活習慣病リスクコントロール	全て	男女	40～74	加入者全員,基準該当者	外部委託により対象者に案内を送付し、アンケートに返信があった方に電話による受診勧奨を実施、本人確認の上受診を確認	一般職専門職からの受診勧奨により、これまで通院の必要性を感じなかった方の通院契機	受診率が20%程度であり、継続した通院を促す内容にする必要	4	
	5	禁煙支援	禁煙対策 ・事業主の受動喫煙対策、健保の禁煙支援	全て	男女	18～74	加入者全員,基準該当者	禁煙サポート（禁煙外来、オンライン医師、禁煙パッチ、保健師） 卒煙者・卒煙継続者へのインセンティブを検討	インセンティブは未実施	非喫煙者からの理解を得ることが困難	3	
	3	がん検診（職域5部位）及び精密検査受診フォロー	がん早期発見・早期治療 ・厚労省職域のがん検診マニュアルに基づく胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん検診の推進	全て	男女	20～74	加入者全員	職域5部位を含む健診受診機会を提供、健診結果を確認し、要精密検査者への受診勧奨（今後本格的に検討）	医療職によるきめ細かい継続したフォロー	将来的に、厚労省職域のがん検診マニュアルが求める精度管理が必要	4	
	3	女性向け保健事業（婦人科がん検診補助）	女性向け保健事業 ・婦人科がん検診（乳がん、子宮がん）の早期発見、早期治療	全て	女性	30～74	加入者全員	乳がん・子宮がん検診は、がん健診補助と統合して実施している（5大がんへ拡大）23年度にHPV開始	機関紙（ヘルシーファミリー）・健診ガイドブックに5大がん検診補助の請書を掲載	補助人数が少なく、周知強化が必要	4	
	3	自治体健診補助	がん早期発見・早期治療 ・厚労省職域のがん検診マニュアルに基づく胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん検診の推進	全て	男女	30～74	加入者全員	希望者への補助（後期高齢者支援金減算評価の自治体のがん検診勧奨に該当） 4,564	機関紙（ヘルシーファミリー）・健診ガイドブックに5大がん検診補助の請書を掲載	補助人数が少なく、周知強化が必要	5	
3	インフルエンザ予防接種補助	インフルエンザ予防 ・インフルエンザワクチン予防接種	全て	男女	18～74	加入者全員	共済会にて実施、健保は補助件数等を把握	共済会における周知、宣伝	特に課題はない	5		
その他	4	歯科健診・保健事業	歯科口腔衛生 ・口腔内トラブルの予防、口腔衛生や生活改善病に対する意識向上	全て	男女	18～74	被保険者	無料歯科健診機会提供、併せて歯科受診勧奨、保健指導を実施	機関紙（ヘルシーファミリー）・健診ガイドブックに5大がん検診補助の請書を掲載	受診人数が少なく、周知強化が必要	3	

予算科目	注1) 事業分類	事業名	事業目標	対象者				事業費(千円)	振り返り			注2) 評価
				対象事業所	性別	年齢	対象者		実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
	7	ジェネリック差額通知	医療費適正化 ・ジェネリック利用による薬剤費適正化	全て	男女	18～74	加入者全員		ジェネリック切替可能者を抽出し、健保から差額通知を送付 PepUPでの差額通知(年4回)	新規加入者に「ジェネリックお願い」シールを送付し、保険証に添付して頂くことで病院・薬局に対し気軽にジェネリック医薬品の処方依頼	国の利用率目標80%を安定的に上回る必要あり	5

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

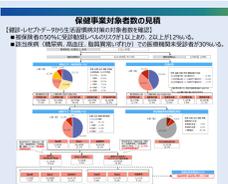
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康経営宣言	経営者の自覚 ・社内外への健康経営のトップメッセージ	被保険者	男女	18 ～ 74	社長によるイオングループ健康経営宣言を公表	—	—	有
健康推進室設置	健康管理 ・健康管理及び健康に資する情報発信等	被保険者	男女	18 ～ 74	体調不良者への対応や安全衛生委員会での社員への健康情報伝達。被保険者への健康情報発信、健康イベントの実施等。	—	—	有
定期健康診断	法令遵守 ・労働安全衛生法に基づく法定健診	被保険者	男女	18 ～ 74	定期健診受診率は100%に近い	—	—	有
雇用時健診	法令遵守 ・労働安全衛生法に基づく雇用時健診	被保険者	男女	18 ～ 74	雇用者に対して随時実施	—	—	無
健診事後フォロー	法令遵守 ・産業保健スタッフ（産業医、保健師）による労働安全衛生を目的とした事後フォロー等	被保険者	-	18 ～ 74	健診結果をもとに随時、産業保健スタッフによる保健指導や受診勧奨、保健指導、受診フォローを実施	—	—	無
ストレスチェック	メンタルヘルス ・メンタル不調者サポート	被保険者	男女	18 ～ 74	法令に基づくストレスチェック及び産業医面談を実施	—	—	無
メンタル不調者サポート	メンタルヘルス ・メンタル不調者サポート	被保険者	男女	18 ～ 74	事業主のメンタルヘルス	—	—	有
メンタルヘルス研修	メンタルヘルス ・メンタルヘルスケア	被保険者	男女	18 ～ 74	年1回、外部講師によるセルフケア、ラインケア研修会を実施（健保は費用一部負担）	—	—	有
新入社員研修	健康教育 ・自己管理意識向上	被保険者	男女	18 ～ 74	新入社員研修カリキュラムに含めて実施	—	—	有

STEP 1-3 基本分析

登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		性・年齢構成	加入者構成の分析	<p>【保健事業の対象となる層を確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■被保険者は男性35%、女性65%で、女性の50歳代が多い。 ■男性は年代の差が少ないが、今後は50歳代の増加が想定される。 ■男性、女性ともに40歳未満が一定数おり、若年層への保健事業も必要。
イ		対策する疾病	医療費・患者数分析	<p>【保健事業で対策する疾病を確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■被保険者の医療費割合が高い生活習慣病の予防、がんの早期発見を強化する。 ■歯科、呼吸器、精神については上記を優先しつつ、現在の保健事業を強化する。 ■その他の疾病は基本的に保健事業での期待効果が薄く、対象外とする。
ウ		一人当たり医療費の経年変化	医療費・患者数分析	<p>【疾病別一人当たり医療費の経年変化を確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■被保険者の男性、女性ともに、生活習慣病（循環器、内分泌、消化器、腎尿路）と新生物の医療費が増加している。また、歯科も医療費が増加している。 ■今後も被保険者の高齢化が想定される中、できるだけ医療費の伸びを抑えていく。
エ		生活習慣病総医療費の経年変化	医療費・患者数分析	<p>【保健事業で対策する生活習慣病総医療費の経年変化を確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■被保険者の男性は人工透析、女性は高血圧症の医療費が高額である。 ■特定保健指導段階で止め、生活習慣病医療費をかからないようにするとともに、要医療者については受診勧奨により生活習慣病の重症化疾患を予防していく。
オ		悪性新生物総医療費の経年変化	医療費・患者数分析	<p>【保健事業で対策する悪性新生物総医療費の経年変化を確認】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■被保険者の男性は大腸がん、女性は乳がん、大腸がんの医療費が高額であり、それぞれ経年で増加している。精密検査による早期発見及び早期治療が必要。 ■胃、大腸、肺、乳、子宮頸がんについて、がん検診結果管理と精検勧奨を検討。
カ		特定健診・特定保健指導	特定健診分析	<p>【受診率・実施率等の経年変化（健康スコアリングレポート：40歳以上）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■被扶養者の特定健診受診率を以前の水準まで戻すため、受診勧奨を強化する。 ■被保険者の特定保健指導実施率を組合目標（60%）まで引き上げる。 ■被保険者の特保該当率は下がっているが、特保や受診勧奨、若年層対策でさらに下げる。

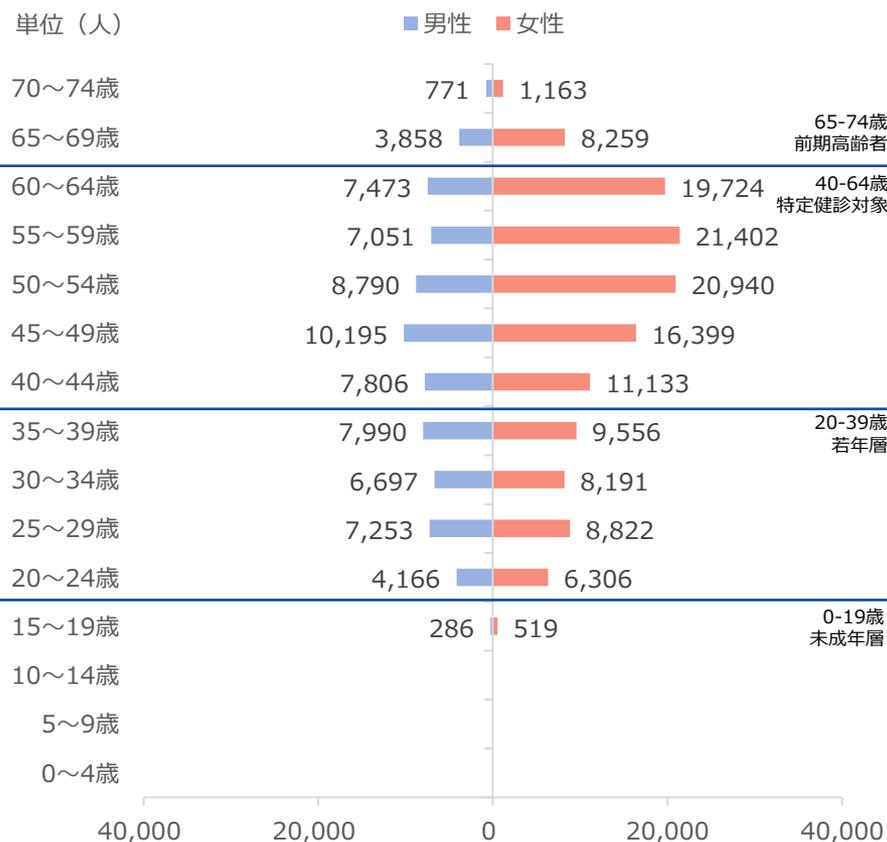
<p>キ</p>		<p>生活習慣病リスク</p>	<p>医療費・患者数分析</p>	<p>【生活習慣病リスクの経年変化（健康スコアリングレポート：40歳以上）】 ■被保険者の生活習慣病リスクは業態平均より低いが、肥満、血圧、血糖は経年で増加している。この理由として、女性の50歳以上の増加が想定される。 ■被扶養者は業態平均と比較して生活習慣病リスクが高いことが課題。</p>
<p>ク</p>		<p>生活習慣</p>	<p>健康リスク分析</p>	<p>【生活習慣の経年変化（健康スコアリングレポート：40歳以上）】 ■被保険者の生活習慣は業態平均より良く、喫煙、適切な食事、運動、睡眠は経年で増加している。なお、業態平均も同じ傾向である。 ■被扶養者は業態平均と比較し同じであるが、受診者が少ないことに留意。</p>
<p>ケ</p>		<p>保健事業対象者数の見積</p>	<p>その他</p>	<p>【健診・レセプトデータから生活習慣病対策の対象者数を確認】 ■被保険者の50%に受診勧奨レベルのリスクが1以上あり、2以上が12%いる。 ■該当疾病（糖尿病、高血圧、脂質異常いずれか）での医療機関未受診者が30%いる。</p>

性・年齢構成

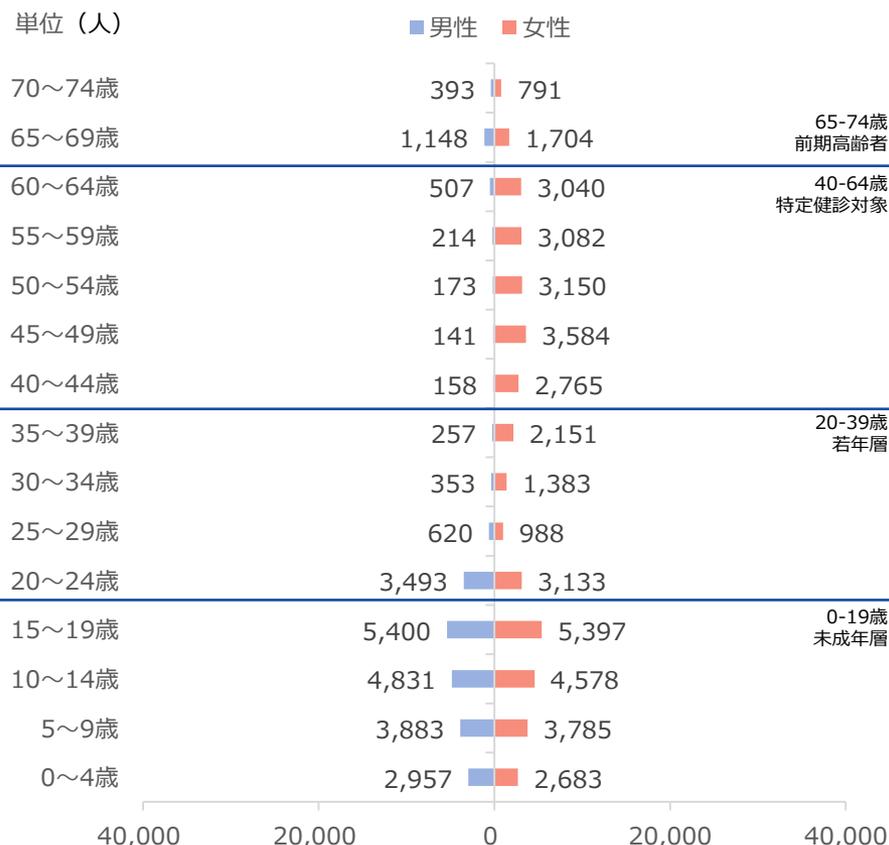
【保健事業の対象となる層を確認】

- 被保険者は男性35%、女性65%で、女性の50歳代が多い。
- 男性は年代の差が少ないが、今後は50歳代の増加が想定される。
- 男性、女性ともに40歳未満が一定数おり、若年層への保健事業も必要。

被保険者



被扶養者

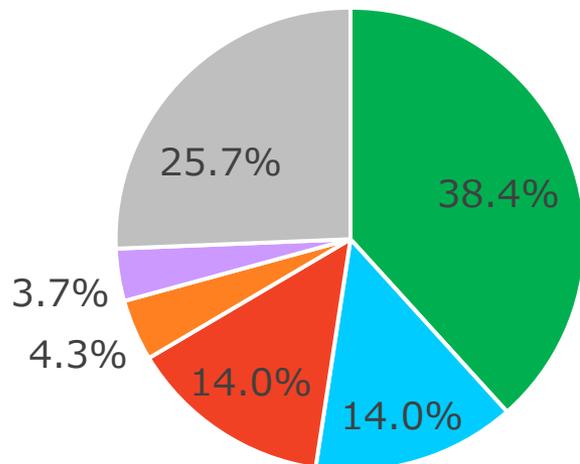


対策する疾病

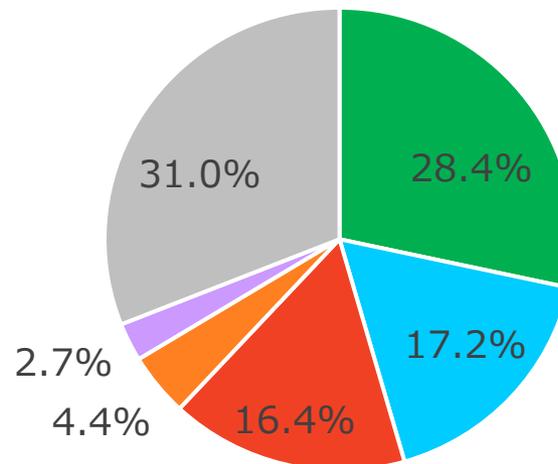
【保健事業で対策する疾病を確認】

- 被保険者の医療費割合が高い生活習慣病の予防、がんの早期発見を強化する。
- 歯科、呼吸器、精神については上記を優先しつつ、現在の保健事業を強化する。
- その他の疾病は基本的に保健事業での期待効果が薄く、対象外とする。

被保険者（男性）



被保険者（女性）

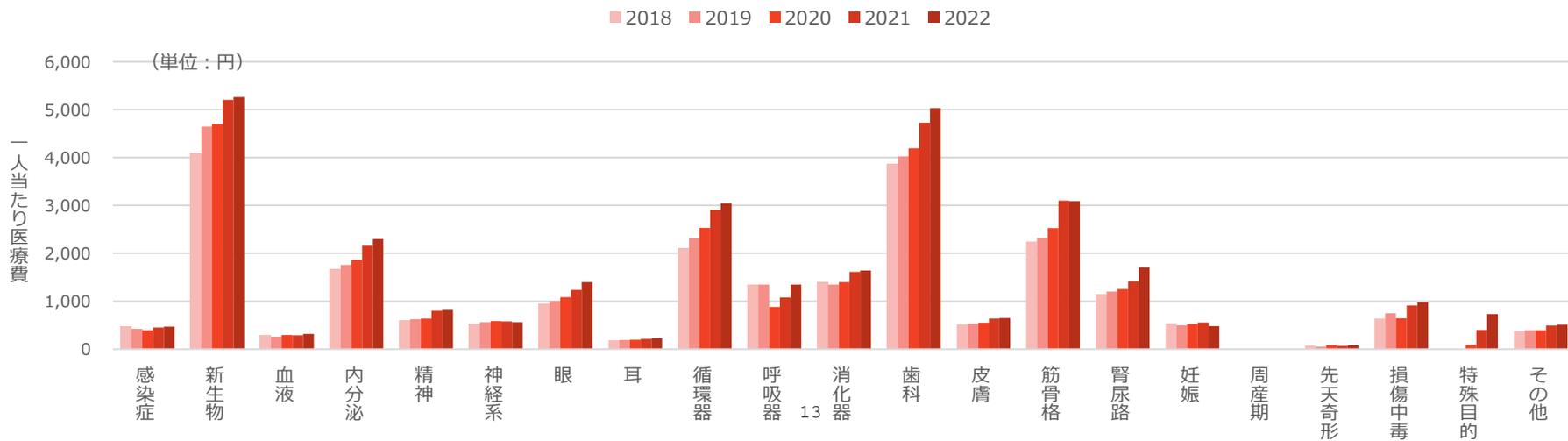
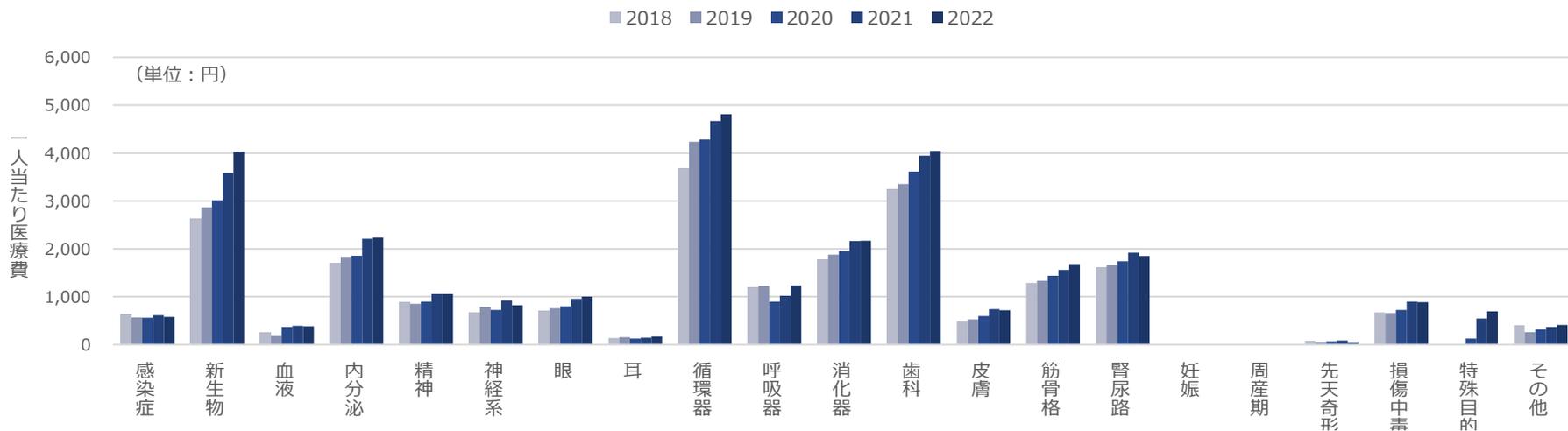


■ 生活習慣病（※） ■ 新生物（主にがん） ■ 歯科 ■ 呼吸器 ■ 精神 ■ その他
※循環器、内分泌、消化器、腎尿路

一人当たり医療費の経年変化

【疾病別一人当たり医療費の経年変化を確認】

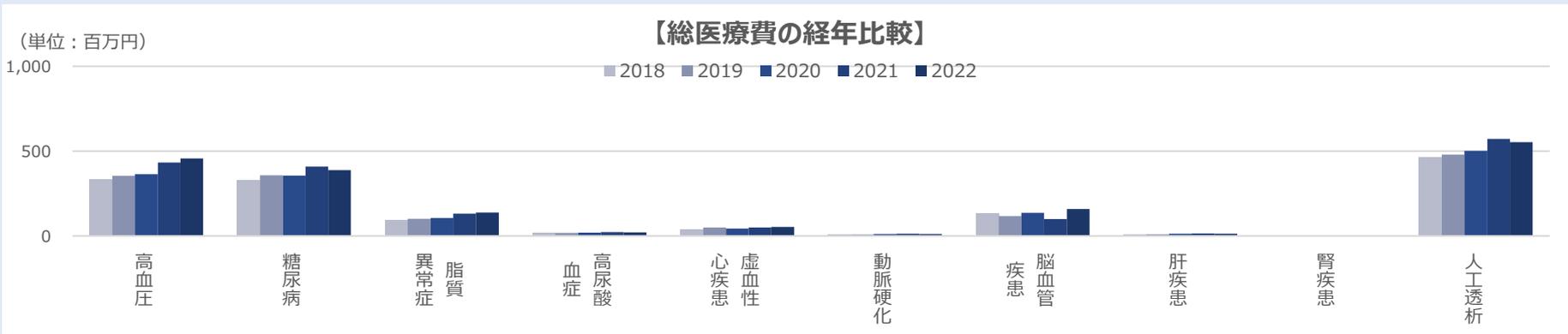
- 被保険者の男性、女性ともに、生活習慣病（循環器、内分泌、消化器、腎尿路）と新生物の医療費が増加している。また、歯科も医療費が増加している。
- 今後も被保険者の高齢化が想定される中、できるだけ医療費の伸びを抑えていく。



生活習慣病総医療費の経年変化

【保健事業で対策する生活習慣病総医療費の経年変化を確認】

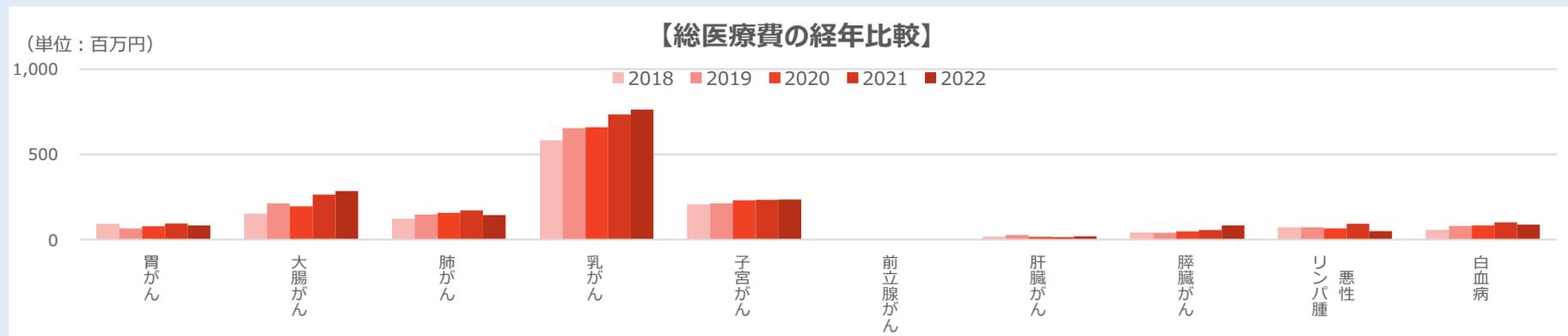
- 被保険者の男性は人工透析、女性は高血圧症の医療費が高額である。
- 特定保健指導段階で止め、生活習慣病医療費をかからないようにするとともに、要医療者については受診勧奨により生活習慣病の重症化疾患を予防していく。



悪性新生物総医療費の経年変化

【保健事業で対策する悪性新生物総医療費の経年変化を確認】

- 被保険者の男性は大腸がん、女性は乳がん、大腸がんの医療費が高額であり、それぞれ経年で増加している。精密検査による早期発見及び早期治療が必要。
- 胃、大腸、肺、乳、子宮頸がんについて、がん検診結果管理と精検勧奨を検討。

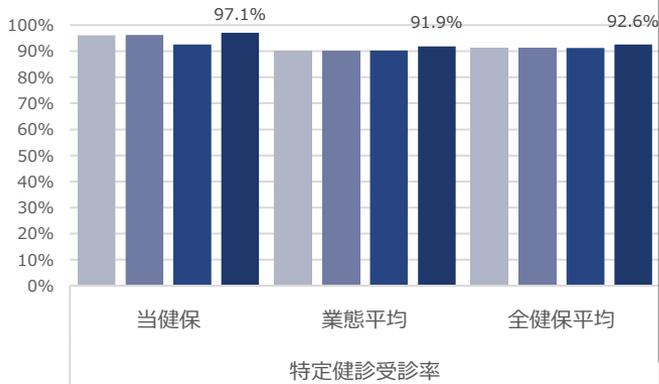


特定健診・特定保健指導

【受診率・実施率等の経年変化（健康スコアリングレポート：40歳以上）】

- 被扶養者の特定健診受診率を以前の水準まで戻すため、受診勧奨を強化する。
- 被保険者の特定保健指導実施率を組合目標（60%）まで引き上げる。
- 被保険者の特保該当率は下がっているが、特保や受診勧奨、若年層対策でさらに下げる。

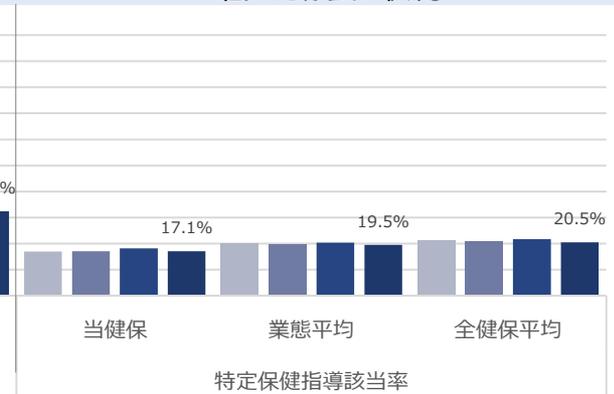
高い方が良い状況



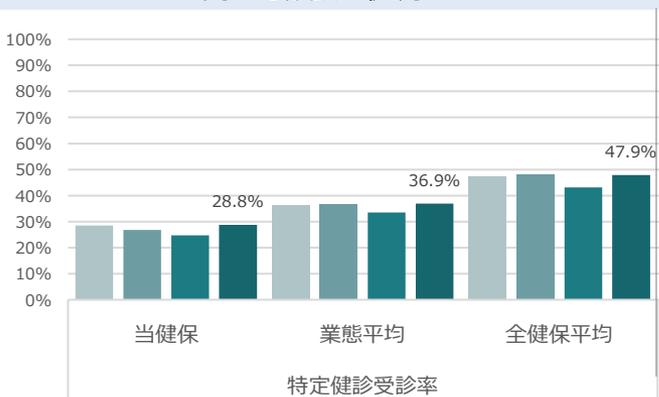
高い方が良い状況



低い方が良い状況



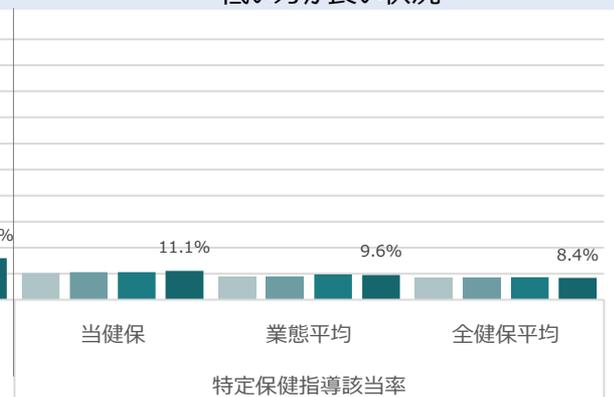
高い方が良い状況



高い方が良い状況



低い方が良い状況



生活習慣病リスク

【生活習慣病リスクの経年変化（健康スコアングレポート：40歳以上）】

- 被保険者の生活習慣病リスクは業態平均より低いですが、肥満、血圧、血糖は経年で増加している。この理由として、女性の50歳以上の増加が想定される。
- 被扶養者は業態平均と比較して生活習慣病リスクが高いことが課題。



生活習慣

【生活習慣の経年変化（健康スコアリングレポート：40歳以上）】

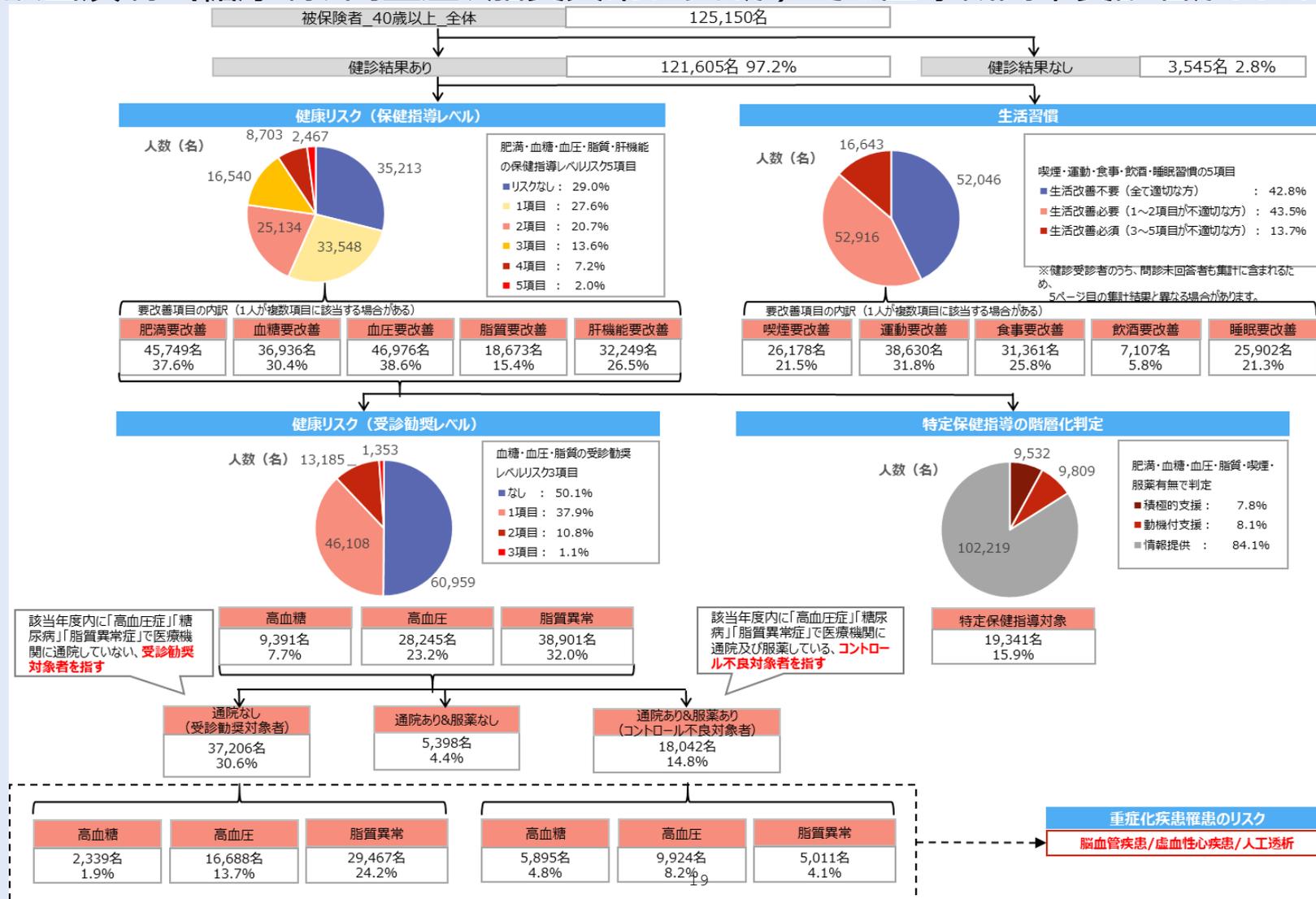
- 被保険者の生活習慣は業態平均より良く、喫煙、適切な食事、運動、睡眠は経年で増加している。なお、業態平均も同じ傾向である。
- 被扶養者は業態平均と比較し同じであるが、受診者が少ないことに留意。



保健事業対象者数の見積

【健診・レセプトデータから生活習慣病対策の対象者数を確認】

- 被保険者の50%に受診勧奨レベルのリスクが1以上あり、2以上が12%いる。
- 該当疾病（糖尿病、高血圧、脂質異常いずれか）での医療機関未受診者が30%いる。



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき課題
1	ア	<p>【加入者の年齢構成から見える課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者男性のボリュームゾーンが45～49歳から50～54歳に上がる 被保険者女性のボリュームゾーンが55～59歳から60～64歳に上がる 被保険者の若年層について、上記ボリュームより少ないがボリュームがある 	➔	<p>【被保険者の高齢化に応じた対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> 被保険者男性の高齢化に伴う生活習慣病の重症化予防対策 被保険者女性の高齢化に伴う婦人科がんの早期発見対策 任継移行等で前期高齢者が増加する場合は60～64歳における退職後の健康管理の教育（シニア向けサポートの見直し等） <p>【今後健保に長く在籍する若年層への長期的な対策】</p> <p>新規導入事業 被保険者の若年層（40歳未満）に向けた事業主健診データを活用した新保健事業（①問診を含む事業主健診データ提供依頼 ②組織健康度レポート還元→PepUP利用促進（コラボヘルス））</p>	
2	ウ, エ	<p>【生活習慣病罹患率、医療費から見える課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。 	➔	<p>【生活習慣病予防】</p> <p>第2期データヘルス計画からの事業継続を基本にしつつ、以下の点を重視する。</p> <p>重点事業 特定保健指導：実施率40→60%</p>	✓
3	オ	<p>【悪性新生物罹患率、医療費から見える課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 悪性新生物の医療費は比較的伸びが抑えられているが、今後、加入者の高齢化や精密検査受診勧奨等による増加が想定される。 	➔	<p>【がん早期発見】</p> <p>第2期データヘルス計画からの事業継続を基本にしつつ、以下の点を重視する。</p> <p>強化事業 がん検診受診結果管理→精検勧奨</p>	
4	未選択	<p>【その他疾病罹患率、医療費から見える課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> メンタル疾患の医療費は、医療費全体に占める割合が低いが、被保険者については増加している。理由として、男性被保険者の高齢化が想定される。 季節性疾患の医療費は、新型コロナの流行した2020、2021年度は減少しているものの、2022年度から再び増加している。 	➔	<p>【メンタルヘルス・季節性疾患対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> メンタル疾患については事業主と役割分担をして対策するが、若年層を含めたメンタル対策が今後必要になることを想定する。 季節性疾患については今後、新型コロナが収まったとしても、その他季節性疾患の医療費が増加することも想定され、引き続き、啓発等の予防対策を実施していく。 	
5	未選択	<p>【コラボヘルス（事業課題）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 健保が提供する保健事業について、事業主のさらなる協力を得る。特に、職場環境の整備及び健康経営視点で健保保健事業を活用し、被保険者の生活習慣病リスクを低下させていく。 	➔	<p>【コラボヘルスによる行動変容の仕掛け】</p> <ul style="list-style-type: none"> 事業主がより健保の保健事業を活用し、職場環境の整備及び健康経営推進に活かせるよう、事業主との情報共有、事業主への情報提供、行動変容の仕掛け（健康増進アプリPepUP）の登録・活用等を拡大していく。 	✓

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	・「小売業」の単一健保で、被保険者数は約200,000人（男女比35：65）、扶養率が低い	➔	・まずは組合員を優先した対策を検討
2	・イオングループ全体で健康経営を推進しており、特定保健指導を含む健保の各保健事業の協力体制が構築されている	➔	・健保の各保健事業について、事業主へのていねいな説明の上、協力を受けることを検討
3	・一方で、適用事業所は79で、GMS、DV、SM、総合金融、専門店、デジタル等多様な業種であり、事業主に合わせた保健事業が必要	➔	・組織健康度レポートを健保から情報提供の上、業種に合わせた保健事業（メリハリ）を検討

4	・全国に多くの拠点（400以上）が存在し、施策を行き届かせるために効率的なコラボヘルスが必須であるため、健保からの情報提供がポイント	➔	・健保から情報提供を行う際に、事業主の意見を十分に取り入れる
5	・平均年齢は上がっており、全体として高齢化が進んでいる。また、パートタイマー比率が高く、勤続年数が比較的短いことが特徴	➔	・性・年齢構成において人数の多い層や、これから人数が多くなる層、生活習慣病やがんの発症の可能性が高まる層などについて重点的な保健事業を検討

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	<p>【職場環境の整備（コラボヘルス等）】</p> <p>①定期的な事業主との会議体：○ 組織健康度レポート等を活用した定期的な事業主コミュニケーション会議を実施</p> <p>②組織健康度レポート等情報提供：○ 事業主に組織健康度レポートの情報提供</p> <p>③健康経営推進における連携：○ 事業主（イオン）健康経営推進体制に健保が入り、協力体制を構築</p>	➔	被保険者の保健事業をコラボヘルスで実施すること、第2期データヘルス計画において必要十分な保健事業を提供していることから、記載した課題について保健事業を段階的に見直し、確実に実施していく。
2	<p>【加入者への意識付け（周知や行動変容の仕掛け等）】</p> <p>①ICT等を活用した情報提供：△ 健康ポータルにより健康診断結果を提供しているが、伝え方に工夫が必要</p> <p>②教育・セミナー等：○ 基本的には事業主側で実施</p> <p>③健康増進・行動変容の仕掛け：△ 健康チャレンジキャンペーンのさらなる参加、アプリ登録率の向上が必要</p>	➔	被保険者の保健事業をコラボヘルスで実施すること、第2期データヘルス計画において必要十分な保健事業を提供していることから、記載した課題について保健事業を段階的に見直し、確実に実施していく。

【個別の事業（上記の保健事業基盤の基に実施する保健事業）】

◆健康診査

①特定健診（被保険者）：○ 事業主の定期健診により、受診率が高い（100%に近い）

※役員からの受領検討

②特定健診（被扶養者）：△ 受診率が健保平均より低い（30%程度）※パート先受診している可能性が高い

④若年層の健診結果受領：△ マイナポータルへの連携を含め、若年層の健診結果の受領が必要

◆保健指導

⑤特定保健指導（被保険者）：△ 経年で実施率が上がっているが、さらなる実施率向上が必要（申込者の途中離脱防止対策、復帰勧奨、辞退受理への専門職対応が必要）

⑥特定保健指導（被扶養者）：△ 対象者が少ないが、コロナ以降実施率が下がっている

⑦糖尿病の重症化予防：○ 透析予防の保健指導を実施

⑧医療機関の受診勧奨：△ 受診勧奨レポート通知を実施しているが、受診をレセで効

3 率的に確認が必要

（専門職による電話参加勧奨が必要、コ

ラボヘルスでの実施を検討）

⑨非肥満／若年層等の保健指導：△ 若年肥満層への保健指導実施を検討

◆禁煙／がん／歯科／感染症／ジェネリック／その他

①禁煙：○ （事業主の喫煙対策の参加者を増やすこと、事業主の取組を強化することは必要）

②がん検診：○ 国が求める部位のがん対策（がん検診）を実施している（婦人科検診の受診率向上は必要）

③歯科保健事業：△ 歯科健診センターによる歯科健診及び歯科保健事業を実施しているが、健診受診率向上が必要

⑥感染症対策：○ （事業主側のインフルエンザ予防接種補助）

⑦ジェネリック：○ 国のジェネリック利用率目標（80%）の安定的に達成できる見込み

⑨適正服薬：△ レセプト点検業者に外部委託している。結果も出している。（減算評価獲得のため）



被保険者の保健事業をコラボヘルスで実施すること、第2期データヘルス計画において必要十分な保健事業を提供していることから、記載した課題について保健事業を段階的に見直し、確実に実施していく。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的

本計画を確実に実施することにより

- ・当健保加入者の健康増進及び健保の財政安定運営の両立を目指す
- ・当健保加入者の健康課題（生活習慣病予防やがんの早期発見）の解決を目指す
- ・保険者機能を発揮し、事業主の健康経営推進を支援する

事業全体の目標

各保健事業の成果（アウトカム・アウトプット目標）を積み重ねた中長期的な目標として

- ・被保険者の生活習慣病リスク及び適切な生活習慣（健康スコアリングレポート項目）を全て業態平均以上にする
- ・イオングループ及びびイオン健保共通KPI（元気UP5）を向上させる
- ・特定保健指導対象者率を対前年度比で減少させる

特定保健指導

- ・特定健診・特定保健指導に関する国の目標達成及び後期高齢者支援金減算評価を獲得する
- ・生活習慣病重症化疾患及びがん（職域5部位）の罹患者及び医療費の伸びを鈍化させる

事業の一覧

職場環境の整備

予算措置なし	定期的な事業主との会議体
予算措置なし	組織健康度レポート等情報提供
予算措置なし	健康経営推進における連携

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	ICT等を活用した情報提供（PepUP）
保健指導宣伝	教育・セミナー等
保健指導宣伝	健康増進・行動変容の仕掛け（健康チャレンジキャンペーン）

個別の事業

特定健康診査事業	特定健診（被保険者）
特定健康診査事業	特定健診（被扶養者）
特定保健指導事業	特定保健指導
疾病予防	糖尿病の重症化予防
疾病予防	医療機関受診勧奨（受診勧奨レポート通知）
疾病予防	禁煙支援
疾病予防	がん検診（職域5部位）及び精密検査受診フォロー
疾病予防	女性向け保健事業（婦人科がん検診等）
疾病予防	メンタル相談事業（電話健康相談・事業主連携）
疾病予防	適正受診・服薬情報提供
その他	歯科健診・保健事業
その他	ジェネリック医薬品の利用促進
予算措置なし	シニア世代のトータルヘルスサポート事業
予算措置なし	マイナ保険証推進／マイナポータル連携

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連	
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画						
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度

アウトプット指標 アウトカム指標

予算措置なし	1	既存	定期的な事業主との会議体	全て	男女	18～74	被保険者	2	ス	健康経営推進会議、健康経営全体会議への参加（事業主主体で活動内容の振り返り、土台づくり）	ア	事業主主体で健保が協力	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	コラボヘルス ・事業主との体制整備、情報共有による円滑なコラボヘルス	【コラボヘルス（事業課題）】 ・健保が提供する保健事業について、事業主のさらなる協力を得る。特に、職場環境の整備及び健康経営視点で健保保健事業を活用し、被保険者の生活習慣病リスクを低下させていく。	
	会議体参加回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)事業主主体の会議体への参加回数 推進会議2回・・・ 全体会議2回 検討中													-							
														(アウトカムは設定されていません)							
1	既存	組織健康度レポート等情報提供	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	前年度末に厚生労働省より提供される健康スコアリングレポートを事業主に提供、当健保独自の組織健康度レポートを事業主に提供	ア	健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	コラボヘルス ・事業主ごとの健康情報共有による事業主主体の健康づくり推進	【コラボヘルス（事業課題）】 ・健保が提供する保健事業について、事業主のさらなる協力を得る。特に、職場環境の整備及び健康経営視点で健保保健事業を活用し、被保険者の生活習慣病リスクを低下させていく。							
健康スコアリングレポート提供(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)全事業主への提供を以て1回とする													-					(アウトカムは設定されていません)			
組織健康度レポート提供(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)全事業主への提供を以て1回とする													-								
1	既存	健康経営推進における連携	全て	男女	18～74	被保険者	1	ス	事業主の健康経営推進に対し、施策立案や情報提供に健保も主体的に関わり、一体的に実施	ア	健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	コラボヘルス ・イオン健康経営計画（推進体制及び施策）に基づき経営、審議、展開、各社、事業所というレイヤに応じた連携を実施								
健康経営推進における連携(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：- 令和7年度：- 令和8年度：- 令和9年度：- 令和10年度：- 令和11年度：-)定性的な評価													-					(アウトカムは設定されていません)			

加入者への意識づけ

保健指導宣伝	2	既存	ICT等を活用した情報提供(PepUP)	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,ケ	外部委託サービス(PepUP)を導入し、広く周知、年間で健康イベントを開催	シ	健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	行動変容 ・健診結果の周知をもとにした生活習慣改善や二次検査受診等、健康リテラシー向上	【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。			
	イベント開催数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)-													-					(アウトカムは設定されていません)				
2	既存	教育・セミナー等	全て	男女	18～74	被保険者	3	ケ	メンタルヘルスのほか、イオン元気UP5(BMI、運動、食事、禁煙、睡眠)に基づく教育・セミナー等を実施	ア,シ	事業主健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	行動変容 ・事業主が健康経営視点で実施する教育・セミナー等	【コラボヘルス（事業課題）】 ・健保が提供する保健事業について、事業主のさらなる協力を得る。特に、職場環境の整備及び健康経営視点で健保保健事業を活用し、被保険者の生活習慣病リスクを低下させていく。 【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。									
教育セミナー実施回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：10回 令和7年度：10回 令和8年度：10回 令和9年度：10回 令和10年度：10回 令和11年度：10回)母体事業主の事業実施回数 健康教室補助 健保の補助													-					(アウトカムは設定されていません)					
2	既存	健康増進・行動変容の仕掛け(健康チャレンジキャンペーン)	全て	男女	18～74	被保険者	1	エ,ケ	PepUPを活用した健康チャレンジキャンペーンを実施	シ	健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施 活用コンテンツの拡大など、委託事業者と多面的な拡大を検討する拡大に応じてアウトプット/アウトカム指標を見直す	行動変容 ・運動、食事習慣の改善に資する全員参加型のキャンペーンで、行動変容の仕掛けを提供	【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。									

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
アプリ登録率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)登録者数/対象者数												キャンペーン参加率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)参加者数/登録者数 (被保険者)					キャンペーンは社内KPIから下げる			
個別の事業																				
特定健康診査事業	3	既存(法定)	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	2	ケ	事業主の法定健診(事業主ごとのスケジュールで実施)	ア	事業主(法定健診)	-	-	-	-	-	-	健康診査 ・被保険者の生活習慣病リスクの把握及びリスクに応じた階層化等の実施	【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。
全事業主からのデータ提供(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)全事業主からの結果データ提供を以て100%とする												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：97.2% 令和7年度：97.2% 令和8年度：97.2% 令和9年度：97.2% 令和10年度：97.2% 令和11年度：97.2%)					・メタボ該当者割合を前年度と比較する。			
3	既存(法定)	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者、任意継続者	1	エ,ケ	受診機会提供/受診勧奨生活習慣病を予防するために、特定健診受診の関心を高め、受診率向上を図る。事業所や被保険者と協力し、特定健診の案内を工夫することにより、健診受診の関心を高め、受診率向上を図る。	ア	健保	-	-	-	-	-	-	健康診査 ・被扶養者の生活習慣病リスクの把握及びリスクに応じた階層化等の実施	【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。	
被扶養者受診勧奨回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2% 令和7年度：2% 令和8年度：2% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：2%)タイミング/内容について見直し(現在1回)												受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：30.3% 令和7年度：31.8% 令和8年度：33.3% 令和9年度：35.2% 令和10年度：35.2% 令和11年度：35.2%)								
特定保健指導事業	4	既存	特定保健指導	全て	男女	40～74	加入者全員、基準該当者	1	キ,ク,ケ,コ,サ	外部委託により随時実施しており、全体の実施率が軽年で増加している。健診結果確認後早期の指導につなげるための効果的・効率的な外部委託、事業主の協力等(ミーティング、未申込者再通知、再再通知送付)	ア,ウ	健保	-	-	-	-	-	-	保健指導 ・生活習慣改善による肥満解消	【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。
実施率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：47.2% 令和7年度：51.4% 令和8年度：55.7% 令和9年度：60.0% 令和10年度：60.0% 令和11年度：60.0%)												前年実施者の改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：35% 令和7年度：35% 令和8年度：35% 令和9年度：35% 令和10年度：35% 令和11年度：35%)					法定報告の項目31を以て評価			
疾病予防	4	既存	糖尿病の重症化予防	全て	男女	40～74	加入者全員、基準該当者	1	イ,オ,キ,ク,ケ	重症化予防 ・健診結果より糖尿病高リスク者を抽出し、看護師が医師や保健師と連携することにより、人工透析になる人を減少させる	ア,ウ	健保	-	-	-	-	-	-	重症化予防 ・糖尿病重症化、人工透析予防	【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。
指導者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：15人 令和7年度：20人 令和8年度：25人 令和9年度：30人 令和10年度：35人 令和11年度：40人)専門医紹介数と重複した場合1とカウント												新規人工透析導入者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：0人 令和7年度：0人 令和8年度：0人 令和9年度：0人 令和10年度：0人 令和11年度：0人)					本事業の対象外者が導入になる場合があるため、本指標はモニタリング対象とする			
4	既存	医療機関受診勧奨(受診勧奨レポート通知)	全て	男女	40～74	加入者全員、基準該当者	1	イ,エ,ク,ケ	外部委託により対象者に案内を送付し、アンケートに返信があった方に電話による受診勧奨を実施、本人確認の上受診を確認	ア	健保	-	-	-	-	-	-	-	重症化予防 ・治療による生活習慣病リスクコントロール	【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。
受診勧奨者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)厚労省基準に準拠した対象者												医療機関受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)					NDB提供(共通評価指標)を以て評価			
												リスクコントロール率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)					NDB提供(共通評価指標)を以て評価			
5	新規	禁煙支援	全て	男女	18～74	加入者全員、基準該当者	3	キ,ク,ケ	卒煙者・卒煙継続者へのインセンティブを検討	ア	事業主健保	-	-	-	-	-	-	-	禁煙対策 ・事業主の受動喫煙対策、健保の禁煙支援	【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。
支援者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)												禁煙成功率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
												喫煙率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-								
3,4	既存	がん検診(職域5部位)及び精密検査受診フォロー	全て	男女	30~74	加入者全員	1	ウ	職域5部位を含む健診受診機会を提供、健診結果を確認し、要精密検査者への受診勧奨(今後本格的に検討)	ウ	健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	がん早期発見・早期治療 ・厚労省職域のがん検診マニュアルに基づき胃・大腸・肺・乳・子宮頸がん検診の推進	【悪性新生物罹患患者、医療費から見える課題】 ・悪性新生物の医療費は比較的伸びが抑えられているが、今後、加入者の高齢化や精密検査受診勧奨等による増加が想定される。	
がん検診受診率(胃がん) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-												精密検査受診率(胃がん) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-								
がん検診受診率(大腸がん) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-												精密検査受診率(大腸がん) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-								
がん検診受診率(肺がん) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-												精密検査受診率(肺がん) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-								
がん検診受診率(乳がん) (【実績値】 -% 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-												精密検査受診率(乳がん) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-								
がん検診受診率(子宮頸がん) (【実績値】 -% 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-												精密検査受診率(子宮頸がん) (【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-								
3	新規	女性向け保健事業(婦人科がん検診等)	全て	女性	30~74	加入者全員	1	ケ	乳がん・子宮がん検診は、がん検診・自治体健診補助と統合して実施(5大がんへ拡大)、機関紙(ヘルシーファミリー)・健診ガイドブックに5大がん検診補助の申請書を掲載。子宮頸がん検診はHPVリスク検査実施。	ア	健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	女性向け保健事業 ・婦人科がん検診(乳がん、子宮がん)の早期発見、早期治療	【悪性新生物罹患患者、医療費から見える課題】 ・悪性新生物の医療費は比較的伸びが抑えられているが、今後、加入者の高齢化や精密検査受診勧奨等による増加が想定される。	
周知・啓発回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)2種類の周知・啓発方法を以て2回とする												30歳以上子宮がん検診受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)-								
												30歳以上乳がん検診受診者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)-								
6	既存	メンタル相談事業(電話健康相談・事業主連携)	全て	男女	18~74	加入者全員	1	ス	メンタル等相談窓口について、関連会社への周知	ウ	健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	メンタルヘルス ・メンタル等相談窓口開設、専門家への相談	【その他疾病罹患患者、医療費から見える課題】 ・メンタル疾患の医療費は、医療費全体に占める割合が低いが、被保険者については増加している。理由として、男性被保険者の高齢化が想定される。 ・季節性疾患の医療費は、新型コロナウイルスの流行した2020、2021年度は減少しているものの、2022年度から再び増加している。	
周知・啓発回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：2回 令和7年度：2回 令和8年度：2回 令和9年度：2回 令和10年度：2回 令和11年度：2回)2種類の方法での周知を以て2回とする												相談件数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-件 令和7年度：-件 令和8年度：-件 令和9年度：-件 令和10年度：-件 令和11年度：-件)-								
4	新規	適正受診・服薬情報提供	全て	男女	0(上限なし)	加入者全員	1	ス	レセプト点検に併せて、厚労省等が推奨する基準での実施を検討	シ	健保	後期高齢者支援金減算評価に資する新規事業として外部委託を検討	後期高齢者支援金減算評価に資する新規事業として外部委託を検討	後期高齢者支援金減算評価に資する新規事業として外部委託を検討	後期高齢者支援金減算評価に資する新規事業として外部委託を検討	後期高齢者支援金減算評価に資する新規事業として外部委託を検討	後期高齢者支援金減算評価に資する新規事業として外部委託を検討	医療費適正化 ・頻回・重複受診等の受診行動改善	該当なし	
情報提供者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-人 令和7年度：-人 令和8年度：-人 令和9年度：-人 令和10年度：-人 令和11年度：-人)目安 20人												情報提供者改善率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)目安 25%								
その他	3,4	新規	歯科健診・保健事業	全て	男女	18~74	加入者全員	3	エ,ケ	無料歯科健診機会提供、併せて歯科受診勧奨、保健指導を実施	シ	事業主 健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	歯科口腔衛生 ・口腔内トラブルの予防、口腔衛生や生活改善病に対する意識向上	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)
歯科健診受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)-												要受診者の歯科受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)目安 50%								
7	既存	ジェネリック医薬品の利用促進	全て	男女	18~74	加入者全員	1	エ,ケ	健保システムからジェネリック切替可能者を抽出し、外部委託により差額通知をメール送付	シ	健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	医療費適正化 ・ジェネリック利用による薬剤費適正化	該当なし(これまでの経緯等で実施する事業)	
差額通知送付回数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：4回 令和7年度：4回 令和8年度：4回 令和9年度：4回 令和10年度：4回 令和11年度：4回)差額通知送付対象者を拡大しつつ、4回実施												数量利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：84% 令和7年度：84% 令和8年度：84% 令和9年度：84% 令和10年度：84% 令和11年度：84%)国の目標を安定的に上回るように設定								

予算科目	注1) 事業分類	新規既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						実施計画								
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度	
アウトプット指標												アウトカム指標								
予算措置なし	4,5	既存	シニア世代のトータルヘルスサポート事業	全て	男女	61～63	加入者全員,基準該当者	1	キ,ケ	予防医学に基づくスマホアプリを使ったロコモ予防プログラムなど	シ	健保	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	第2期データヘルス計画の継続とし、上記実施方法に準じて実施	前期高齢者対策 ・前期高齢者への健康づくりに向けた適正受診等に対するサポート	【生活習慣病罹患患者、医療費から見える課題】 ・重症化疾患については、比較的伸びが抑えられている一方で、生活習慣病の基礎疾患医療費が増加している。また、今後の被保険者の高齢化に応じた対策を講じる。
サポート者数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：-% 令和7年度：-% 令和8年度：-% 令和9年度：-% 令和10年度：-% 令和11年度：-%)												-					(アウトカムは設定されていません)			
8	新規	マイナ保険証推進/マイナポータル連携	全て	男女	0～(上限なし)	加入者全員	3	ス	健保及び事業主を通じた周知/健保システムから支払基金への月次連携	シ	事業主健保	国の方針、目標に準拠し、上記実施方法に準じて実施	国の方針、目標に準拠し、上記実施方法に準じて実施	国の方針、目標に準拠し、上記実施方法に準じて実施	国の方針、目標に準拠し、上記実施方法に準じて実施	国の方針、目標に準拠し、上記実施方法に準じて実施	国の方針、目標に準拠し、上記実施方法に準じて実施	国の方針に基づくマイナ保険証推進/後期高齢者支援金減算評価獲得のためのマイナポータル月次連携	該当なし	
マイナポータル月次連携(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：1回 令和7年度：1回 令和8年度：1回 令和9年度：1回 令和10年度：1回 令和11年度：1回)支払基金への月次連携を以て1回とする												マイナ保険証利用率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：50% 令和7年度：50% 令和8年度：50% 令和9年度：50% 令和10年度：50% 令和11年度：50%)					国の目標に準拠し、見直し			

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業
 注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業
 注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認(要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況) ウ. 受診状況の確認(がん検診・歯科健診の受診状況) エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
 ク. 対象者の抽出(優先順位づけ、事業所の選定など) ケ. 参加の促進(選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備) コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可(事業主と合意) シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他
 注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
 ケ. 保険者内の専門職の活用(共同設置保健師等を含む) コ. 運営マニュアルの整備(業務フローの整理) サ. 人材確保・教育(ケースカンファレンス/ライブラリーの設置) シ. その他